



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社サンセイラディック 上場取引所 大
 コード番号 3277 URL <http://www.sansei-l.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)松浦 正二 TEL (03)3295-2200
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,878	△ 8.6	△ 158	—	△ 186	—	△ 123	—
23年12月期第2四半期	3,149	—	380	—	448	—	283	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △ 123百万円(—%) 23年12月期第2四半期 283百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年12月期第2四半期	円 銭 △ 17 83	円 銭 —
23年12月期第2四半期	円 銭 47 21	円 銭 —

(注) 平成23年8月31日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年12月期第2四半期	百万円 6,063	百万円 3,076	% 50.7
23年12月期	百万円 6,085	百万円 3,240	% 53.3

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,076百万円 23年12月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 6 00	円 銭 6 00
24年12月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
24年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 3 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 23年12月期配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 9,439	% 17.4	百万円 420	% △43.9	百万円 317	% △57.5	百万円 189	% △57.4	円 銭 27 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期2Q	6,900,000株	23年12月期	6,900,000株
24年12月期2Q	－株	23年12月期	－株
24年12月期2Q	6,900,000株	23年12月期2Q	6,000,000株

(注) 平成23年8月31日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成24年8月23日に機関投資家及びアナリスト向けの、平成24年8月28日に個人投資家向けの第2四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業関連需要が下支えとなり、緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題に端を発した金融市場の混乱や長期化する円高の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは引続き組織の効率化とレベルアップの推進及び仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。しかし、仕入済み物件の販売の遅れによる期ずれ、仕入先都合による仕入予定物件の物件化中止、仕入部門と販売部門を分離する組織変更の影響による体制整備の遅れに伴う期中仕入物件の仕入不足等により、当初予想を下回る業績で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,878百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失158百万円（前年同期は380百万円の営業利益）、経常損失186百万円（前年同期は448百万円の経常利益）、四半期純損失123百万円（前年同期は283百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、底地130件、居抜き物件10件、所有権21件の販売をいたしました。その結果、売上高は2,427百万円（前年同期比15.6%減）となり、セグメント利益は164百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等100件の販売を行いました。その結果、売上高は464百万円（前年同期比70.4%増）となり、セグメント損失は86百万円（前年同期は99百万円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、新規管理物件の獲得に向け賃貸物件の情報ルートの開拓や媒介物件の獲得に向け積極的な営業活動を行いました。その結果、売上高は23百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ48百万円減少し、5,202百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少502百万円、販売用不動産の増加394百万円、未収還付法人税等（流動資産その他）の増加61百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ27百万円増加し、861百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加29百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ179百万円増加し、2,842百万円となりました。これは、主に買掛金の減少64百万円、1年内償還予定社債(流動負債その他)の減少470百万円、短期借入金の増加1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金(流動負債その他)の減少56百万円、未払法人税等の減少244百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、144百万円となりました。これは、主に社債の減少11百万円、長期借入金の減少23百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、164百万円減少し、3,076百万円となりました。これは、利益剰余金の減少164百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、561百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は853百万円(前年同期比3,727.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費30百万円、売上債権の減少額35百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失186百万円、たな卸資産の増加額414百万円、法人税等の支払額244百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は48百万円(前年同期は145百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入47百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は393百万円(前年同期は403百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1,000百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出481百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度（平成24年12月期）の業績の進捗等を勘案し、平成24年2月14日に公表した平成24年12月期の当第2四半期連結累計期間（以下、「上期」）及び通期の連結業績予想（以下、「前回予想」）につきましては、平成24年7月13日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

当連結会計年度においては、期初に仕入部門と販売部門を分離する大幅な組織変更を実施いたしましたが、変更後の体制整備に時間を要したこともあり、1（1）に記載の通り、上期の業績が前回予想を下回ることとなりました。一方、上期から、当第3四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間（以下、「下期」）に販売が期ずれする物件の影響、現時点での下期販売予定物件の仕入の積み上がり等を勘案した結果、下期につきましては売上高においては前回予想と大幅な変動は見込まれないものの、販売予定物件の利益率は前回予想より下落する見通しとなっております。この結果、通期の業績予想に関しましては、売上高は9,439百万円（前回予想比13.0%減）、営業利益は420百万円（前回予想比47.5%減）、経常利益は317百万円（前回予想比55.0%減）、当期純利益は189百万円（前回予想比52.0%減）に修正しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,604	652,802
売掛金	146,911	111,352
商品	5	—
販売用不動産	3,698,086	4,092,498
未成工事支出金	2,905	22,034
貯蔵品	3,426	3,933
その他	246,846	321,996
貸倒引当金	△2,396	△1,925
流動資産合計	5,251,389	5,202,692
固定資産		
有形固定資産	136,285	137,773
無形固定資産	85,750	81,730
投資その他の資産		
投資不動産	504,829	504,829
減価償却累計額	△52,342	△55,737
投資不動産(純額)	452,487	449,092
その他	160,966	193,791
貸倒引当金	△1,411	△1,086
投資その他の資産合計	612,042	641,797
固定資産合計	834,079	861,301
資産合計	6,085,469	6,063,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,364	351,670
短期借入金	988,529	1,988,978
未払法人税等	244,757	—
賞与引当金	7,987	11,816
その他	1,005,702	490,187
流動負債合計	2,663,341	2,842,652
固定負債		
社債	65,500	54,000
長期借入金	81,360	58,000
資産除去債務	6,843	6,894
その他	27,456	25,897
固定負債合計	181,159	144,791
負債合計	2,844,500	2,987,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	2,765,968	2,601,549
株主資本合計	3,240,968	3,076,549
純資産合計	3,240,968	3,076,549
負債純資産合計	6,085,469	6,063,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,149,154	2,878,714
売上原価	1,954,788	2,151,362
売上総利益	1,194,365	727,352
販売費及び一般管理費	813,567	885,555
営業利益又は営業損失(△)	380,798	△158,203
営業外収益		
受取利息	646	159
受取配当金	106	102
違約金収入	128,700	—
貸倒引当金戻入額	—	795
その他	2,767	1,985
営業外収益合計	132,220	3,042
営業外費用		
支払利息	45,082	26,118
支払手数料	14,022	3,995
その他	5,191	1,590
営業外費用合計	64,295	31,704
経常利益又は経常損失(△)	448,723	△186,864
特別利益		
固定資産売却益	54,419	1,128
特別利益合計	54,419	1,128
特別損失		
固定資産除却損	31	1,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317	—
特別損失合計	4,349	1,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	498,794	△186,872
法人税、住民税及び事業税	215,339	△64,367
法人税等調整額	193	513
法人税等合計	215,533	△63,853
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	283,261	△123,018
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283,261	△123,018

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	283,261	△123,018
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	283,261	△123,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,261	△123,018
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	498,794	△186,872
減価償却費	28,859	30,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317	—
固定資産除却損	31	1,135
固定資産売却損益(△は益)	△54,419	△1,128
違約金収入	△128,700	—
受取利息及び受取配当金	△753	△261
支払利息	45,082	26,118
営業外支払手数料	14,022	3,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,573	△795
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,499	3,829
売上債権の増減額(△は増加)	26,935	35,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,066	△414,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,579	△64,694
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,719	△27,995
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,904	15,066
小計	246,103	△579,091
利息及び配当金の受取額	560	691
利息の支払額	△46,403	△26,360
営業外支払手数料の支払額	△14,022	△3,995
法人税等の支払額	△262,796	△244,857
法人税等の還付額	4,268	470
違約金の受取額	50,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,289	△853,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,200	△73,028
定期預金の払戻による収入	3,600	47,400
有形固定資産の取得による支出	△48,804	△19,514
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△12,079	△7,060
投資不動産の売却による収入	217,729	—
貸付金の回収による収入	3,472	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,717	△48,203

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,300	1,000,449
長期借入れによる収入	468,000	—
長期借入金の返済による支出	△891,388	△80,180
社債の償還による支出	△27,500	△481,500
長期未払金の返済による支出	△4,624	△3,964
配当金の支払額	△15,600	△40,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,812	393,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,384	△507,402
現金及び現金同等物の期首残高	849,599	1,068,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,214	561,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,686	259,452	14,015	3,149,154	—	3,149,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,286	4,528	17,815	△ 17,815	—
計	2,875,686	272,738	18,543	3,166,969	△ 17,815	3,149,154
セグメント損益(△は損失)	687,303	△ 99,058	△ 8,654	579,590	△ 198,791	380,798

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△198,791千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,427,997	432,956	17,760	2,878,714	—	2,878,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,758	5,426	37,185	△ 37,185	—
計	2,427,997	464,715	23,186	2,915,900	△ 37,185	2,878,714
セグメント損益(△は損失)	164,477	△ 86,829	△ 6,168	71,480	△ 229,683	△ 158,203

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△229,683千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	655,644	156.1	489,163	124.5

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

③ 仕入実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

セグメントの名称	区画数	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	201	109.8	2,210,382	137.9
うち底地	176	106.7	929,368	83.3
うち居抜き物件	21	233.3	836,446	195.6
うち所有権	4	44.4	444,567	745.8

- (注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

④ 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

セグメントの名称	件数	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	161	89.9	2,427,997	84.4
うち底地	130	80.2	1,271,750	65.4
うち居抜き物件	10	83.3	796,830	104.6
うち所有権	21	420.0	266,636	711.8
その他の不動産販売事業	—	—	92,779	69.9
建築事業	88	166.0	432,956	166.9
その他事業	—	—	17,760	126.7
合計	—	—	2,878,714	91.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)日本アイコム	457,958	15.9

4. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。
5. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地を含めて記載しております。また、底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。
6. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。
7. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。